

近代中国と国際関係(2) ——民国後期外交史の視点から

(大阪商業大学) 石黒 亜維

I. 本書の構成と民国後期外交関連論文

張憲文主編『中華民国史』全4巻がとりあげる時期は1912～49年で、テーマは非常に多岐に渡っている。目録を俯瞰すると、通史としての編年体方式を基本としつつ、重要事件等を題材に、政治・経済・文化・外交という分野ごとに構成されているように見受けられるが、実際は各「章」のなかで様々な角度から多角的実証的に分析が加えられ、なかには各「項」ごとに執筆者が入れ替わる論考もあるように、単純に類型化するのとは容易ではない。

全4巻のうち、民国後期外交に関わる論文としては以下のものが挙げられる。

第二巻「南京国民政府的建立 中国現代化的曲折発展 (1927～1937)」

第五章「民族危機与中国政局大變動」(武菁)

第六章「南京国民政府的对外關係」(申曉雲)

第三巻「日本全面侵華 中国現代化進程的頓挫 (1937～1945)」

第一章「全面的抗戰体制へ」(張生)

第二章「中国抗戰納入国際反法西斯戦線」(陳謙平, 張生)

第七章「抗日戦争的勝利」(武菁)である。

まず、「民国後期」という時期区分については、本書の時代区分にあるように1927～49年で妥当と思われるが、「外交」を「国民政府の対外的対内的政策に影響を及ぼす諸外国との関係」と捉えたとすれば、政治的、軍事的、経済的、もしくは従属的、主導的など各レベルの外交関係が考えられ

る。このような外交という関係性を、ここでは外交空間認識とその現実として捉え、次の3レベルの類型化を図りたい⁽¹⁾。

第一に「二国間関係」。これは主に二国間の条約締結を通じて形成される政治的、軍事的、経済的取り決め・関係であり、第二巻第五章では、1931年の「九・一八」前後の日本軍の中国への侵略の経緯が述べられており、日中二国間関係外交史の枠組みで捉えられる。また第三巻第一章でも同様に、1937年の盧溝橋事件を発端とする日本軍の対中国戦線拡大および政治交渉の経緯が述べられており、これら二編は、日中外交軍事史として位置づけられる。実際、合評会の場においても、「外交」とは別に「日中関係」という視点によるアプローチを設けても良かったのではないかと、この意見も出された。

第二に「列強主導型多国間関係」。これは1921年以降のいわゆる「ワシントン体制」の流れを引き継ぐものであり、中国との関係でいえば、「九カ国条約」に基づきアメリカ、イギリスなど列強諸国の援護のもとに日外交に影響力を行使しようというものである。ここでは第二巻第六章をはじめ、第三巻各章の内容はこの外交空間として捉えられる。

第三に「連合国型多国間関係」。これはもともと国際連盟における中華民国北京政府の外交活動として捉えられるが、周知の通り、1941年以降、反ファシズム連合国が結成され、さらにそれが戦後の国際平和機構(国際連合)を展望したものとして再組織化されていく過程で形成された外交空間である。第三巻第二章が、米・英・ソ+中国という四大国に関する論点を扱っている点で、この外交空間に関わる内容をもつ。

以下、評者の関心から、第三巻の第一、第二章を重点的にとりあげたい。第二巻について言及出来なかった点についてはお許し願いたい。

Ⅱ. 第三卷第一章「全面抗戰的爆發」：内容とその論点

第一章の内容は全5節からなり、張生⁽²⁾氏の執筆となっている。

第一節「盧溝橋事変」では、盧溝橋事件勃発に到る背景、および勃発後の中国、日本国内での反応を概観し、盧溝橋事件が日中全面戦争へ拡大する経緯を述べる。そして、蔣介石の廬山演説（7月17日）、「盧溝橋事変第七次会報」を例に、国民政府が戦争不拡大政策を採ったこと、他方、中国共産党の毛沢東は中国共産党第二次宣言（7月23日）により、人民抗日統一戦線の結成、積極抗戦を主張したこと、そして7月末以降、日本軍が華北への進撃を本格化させ、全面戦争へと突入していく状況が説明される。

第二節「中国全面抗撃日本侵華」では、再び中国共産党に焦点があてられ、「中国共産党為日軍進攻盧溝橋通電」（7月8日）、「中国共産党為公布国共合作宣言」（7月15日）をとりあげながら国共合作に到る経緯について説明し、さらに上海での戦争勃発（8月13日）、内地への戦線拡大、国民政府の重慶への遷都宣言に言及する。第二節では、特に南京大虐殺について、中国側、日本側の証言資料、アメリカ・マスメディアの報道内容をもとに、その残虐性を描いている。またしばしば論争となる南京大虐殺の犠牲者数について、孫宅巍『澄清歴史—南京大屠殺研究で思考』（江蘇人民出版社、2005年）の記述を引用し⁽³⁾、30万人を越えていたであろうとの見解を示している。

第三節「中国謀求国際援助」では、日本の対中国侵略行動について、中国国民政府が、九カ国条約の第一条を頼りに米・英の関心を引く経過が述べられ、続いてブリュッセル会議の開催、中国と米・英・仏・ソ、また中国とドイツ、日本との複雑な関係について言及する。そして特に中ソ関係（ソ連の中国抗戦援助）、中独関係（トラウトマン

停戦調停工作とその失敗の原因）に焦点があてられる。

第四節「抗日戦争的深入発展」では、日本政府の「国民政府を相手とせず」声明から、日独の接近と中独の外交的決裂（対独宣戦布告）に到る経過が述べられ、第五節「抗戦相持局面的形成」にかけては、国民政府の対日地方戦線の展開状況が詳細に示されるとともに、日本政府の提起した「東亜新秩序構想」に対抗して国民政府は米・英・中軍事同盟を呼びかけ、最終的に1941年8月の「大西洋憲章」によって、同盟国の反ファシズムという姿勢が明確になったと述べる。

このように、1937年盧溝橋事件から1941年末の太平洋戦争勃発までの時期を時系列的に整理し直した「通史」を描いたというのが読後の感想である。特に外交問題が重点的にとりあげられている第三節以降で、1937年11月にベルギーのブリュッセルで行われた九カ国条約国会議で米・英が互いに主導権をとろうとせず、表面的な平和が謳われただけであり、それに対する中国の反応を、『中華民国史檔案資料彙編』や『顧維鈞回憶錄』などの公刊資料をもとに再現しており、通説を覆すような論点を提起しているわけではない。第四節、第五節も基本的には、多くの公刊資料集や先行研究を駆使しながら、史実を再現する叙述スタイルがとられている。

第一章の結論部分では、日本の真珠湾攻撃によって中国は米・英と全面的戦略的盟友となったとし、「国民政府が太平洋戦争勃発以前から各国に対して「援華制日」を進めてきた、という流れからみると、そこには弱国外交の本質——自らの実力だけでは主導的に自国に有利となる状況を作ることができず、列強の主導する国際関係の変化のなかでかろうじて受動的に利益を得ることができ——が典型的に示されている」（p.121）と述べる。日中交渉、国共合作という二者間関係から、国際連盟という多国間関係の場へ移りながら、実

際には九カ国条約国会議という中国にほとんど利害関係をもたない国を含めた場で、米・英を中心とした列強国に依存せざるを得なかった現実を総括している。最後に、「抗戦の歴史的背景・経過からみれば、国民政府が四大国としての地位を勝ち得たのも何万人もの中国人民の流した血と犠牲の上になりたったものであり、外交的成果はほんの僅かに作用したに過ぎなかった」(p.121)と結んでいるが、これも従来のパラダイムによる定型句的な総括といえよう。

Ⅲ. 第三卷第二章「中国抗戦納入国際反法西斯戦線」内容とその論点

第二章は、南京大学歴史系主任の陳謙平氏（第一、三節）と張生氏（第二、四節）によるものであり、特に第一、三節は評者の問題関心とも重なり合うところであるので、やや詳細にみていきたい。

第一節「太平洋戦争与国際反法西斯戦線」第一項「日軍発動太平洋戦争」では、まず、ヨーロッパにおいて独ソ戦が勃発し、アメリカの国際戦略は大きな変更を強いられた、とし、日本の南下政策によりフィリピン、東南アジアが脅かされる恐れが生じ、抗日戦争のもとにある中国の日本に対する牽制力が注目されることとなったとする。そこでアメリカ政府は、宋子文を介して国民政府に軍事援助を提供するとともに、日本に対しては「日美諒解案」を出し、消極的な態度を示すものの、日米交渉は最終的に決裂し、日本軍は12月8日に真珠湾奇襲攻撃を行い、太平洋戦争勃発へと発展したとする。

第二項「中美英軍事連盟与中国戦区的建立」では、太平洋戦争の勃発が、国民政府にとって不利なものではなく、逆に米・英・ソ三国の協力を得る絶好の機会でもあったとする。12月9日、国民政府はイギリス、アメリカに続いて日本、ドイツに対して正式に宣戦布告し、アメリカも積極的に

中国に協力する姿勢を示す。蒋介石の戦略では、ソ連の対日宣戦布告を最優先課題としていたが、スターリンはドイツ戦線での逼迫を口実にそれに応じなかった。他方、米・英・中三国は、12月末に重慶で軍事連合会議を開き、さらにローズヴェルトとチャーチルはワシントンで会談し、中国戦区を設置することを決定する。蒋介石をその司令官としたものの、米・英は中国戦区を重視したわけではなく、米・英参謀長会議のメンバーに蒋介石が迎えられることはなかったとし、中国が連合軍の一員として名を連ねながら相応しい地位を与えられなかった現実論に論及する。

第三項「蒋介石訪問印度」では、1942年2月、蒋介石は中国最高指導者の立場でインドを訪問したが、この時期にインドを訪問した理由として、太平洋戦争勃発と関係していたこと、すなわち、インドに対して暫定的に独立の主張をとりやめ抗日戦線へ協力し、イギリスの対日、独、伊戦を支持すること、イギリスに対してインドの植民地政策改善を働きかけ、戦後のインド独立の保障をすること、イギリスと中印国境における戦時協力体制を協議することなどを挙げ、中国側のアーカイヴズにもとづいて詳解している。

第四項「米英援助中国抗戦」では、太平洋戦争勃発以前、アメリカは「租借法案」を成立させたが、中国に対する財政的援助は十分なものではなく、太平洋戦争勃発後、中国の度重なる要求に応えるような形でアメリカが中国に対して借款や軍事物資を提供したこと、ビルマ陥落後は、中国への援助物資の空輸量が極端に減ったことを述べる。そしてこれらの状況と合わせて、蒋介石が米英参謀会議（CCS）と軍火分配委員会（MAB）に参加できないことも中華民国国民政府に不満を感じさせ、1942年7月に重慶を訪ねたローズヴェルト側近キュリー（Lauchlin Currie）に対して蒋介石は米・英と同等の待遇、そして援助物資の増強を求めたが、結果的に大きく改善はされなかつ

た点にも言及する。

イギリスの中国に対する援助については、アメリカほど規模の大きなものではなかったが、それでも太平洋戦争勃発を境として変化を見せ、その後1944年2月、イギリスが対中借款を1000万ポンドから5000万ポンドへ増額したとしてその決定過程を論じている。しかし、同年5月に「中英財政協定」「中英租借協定」が締結されるものの、実際にはイギリス国内外の諸条件により、借款はほとんど提供されなかったと述べている。

第二節「中美英協同対日作戦」では、まず三度にわたった長沙会戦をとりあげ、日本の軍事進展開の経過を中心に、中国軍の応戦態勢を時系列的に追っている。次にビルマ戦線における中国遠征軍をとりあげ、もともと米・英・中共同軍事作戦であったが、悲惨な結末を迎えたとし、蒋介石が特にイギリスに対して大きな不満を抱いたこと、アメリカがビルマ戦役以降中国に対する援助を増大させたが、蒋介石は消極的抗戦で、中国共産党に対する戦力保持の道を選ぶことになったとする。他に、浙贛、常德の会戦について日本軍の攻撃・侵略に対する中国軍の配置・応戦、そして中国軍の中印交通線における戦闘、すなわちビルマ反攻について論及し、中国の戦線撤退を心配したアメリカが、ビルマ反攻に対する支援に積極的であったとする。

第三節「太平洋戦争後の中外関係」では、まず、太平洋戦争勃発以降、中国の抗戦が世界反ファシスト戦争に組み込まれ、中国が米・英の同盟国となった転換点であるとされ、にも関わらず依然として米・英との間に不平等条約が存在していたことを、蒋介石および国民政府は自国の国際的地位にそぐわないとし、その撤廃を実現する経緯について中国側アーカイヴズにもとづき論じられる。

そのあとで当時の国際環境について論及し、「太平洋戦争勃発後、中国は形式的には四大国の一つに数え入れられたが、実際には連合国の政治

の中心から外れており、特にソ連との関係は当時決して良好なものではなく、ソ連は四強の概念そのものを否定していた、と述べる。またイギリスも太平洋戦争における中国の地位を軽視しており、ただアメリカだけが、中国が戦後国際平和に貢献することを期待し、将来をみこして英・ソと対峙する形となっていた」と概括する。そして象徴的な出来事であったカイロ会談における具体的な討論事項と成果に言及し、アメリカ・ローズヴェルトとに間には一定の成果を得られたが、イギリス・チャーチルとの関係改善は果たされず、カイロ宣言の内容は、日本、朝鮮に関するものだけで、香港問題等は含まれなかったことを強調する。

その文脈で中英関係を振り返り、1940年にイギリスが雲南・ビルマルートを開いてから、中英関係は改善されたものの、ビルマ戦役問題、インド問題、チベット問題が存在し、中英の矛盾・対立が顕在化していく経緯がイギリス側アーカイヴズによって詳しく述べられている。

他方、中ソ関係については、1940年以降、ソ連の対中国援助は減少し、1941年10月、ソ連政府は日ソ関係、独ソ戦を理由に、援助物資供給停止を正式に宣言した、とし、その後は新疆をめぐる両者の関係が悪化し、モスクワ外相会談後も、スターリンは中国を四大国の一つとは認めようとせず、中ソ関係の低迷は第二次世界大戦終結まで続いた、とする。

ここで再び中米関係に目を向け、中米関係の悪化の象徴ともいえるスティルウェル事件をとりあげる。これは1942年初め、中国戦区が設けられ、最高司令官に蒋介石が就任するも、スティルウェル (Joseph W. Stilwell) が顧問として派遣され、指揮権問題等をめぐって対立が決定的となり最終的にローズヴェルトの判断でスティルウェルが解任されるという事件である。ここでは、「スティルウェル事件の原因は、カイロ会談後のアメリカが中国戦線を軽視し、蒋介石がそれに不満を抱い

たことによる。すなわちスティルウェルは中米関係の矛盾の犠牲者ともいえよう。……アメリカ政府は蒋介石に妥協しスティルウェルを解任させたが、中国戦線の軍事的価値はすでに喪われつつあった」と結論づける。

そして第二章第四節「美国扶蒋反共与中国局势的危機」では、第二節同様、再び中国本土における戦況に目が向けられる。まず、1944年1月以降日本軍によって行われた1号作戦（中国打通作戦、「豫湘桂作戦」）について、中国軍が敗退を重ね抗戦開始以来の惨敗を喫したことにより、国民政府の政治腐敗を国内外に露呈させ、国内では民主要求の声があがり、世界の輿論は国民政府と蒋介石の政治的地位に対する見直しを迫る動きを見せたとする。

そうした中、1944年末にかけて中国国内では、広西、雲南、四川などの地方実力者が時に民主活動家と繋がりを持ちつつ反蒋介石行動に出たことに言及し、こうした状況は、国民政府の統率力の脆弱性、地方実力者の強固な割拠意識、国民党内部の未調整、世界的・国内的な民主の潮流などが全体的に作用しあった必然的結果であったものの、その導火線となったのは、「豫湘桂」における軍事的失敗であったとし、蒋介石の情勢認識不足が、国民党政権を崩壊に到らせた遠因の一つであったと結論づける（p.220）。

最後に、1944年9月に中国に派遣されたローズヴェルト大統領特使ハーレイをとりあげ、彼が、悪化しつつあった蒋介石とスティルウェルの関係の調整役を果たしたこと、また中国国民党、国民政府を擁護する形で中国共産党との仲介役を務めたことに論及する1945年4月にハーレイがアメリカ国務院での記者会見で、蒋介石および国民政府を称賛し全面的に支持する意向を示したが、それがアメリカの対中政策の指針となり、中国共産党の対米、対蒋介石政策にも変更を迫る結果になったと述べている。

以上、内容上の論点を整理したが、第一節では、太平洋戦争勃発前後の中米、中英関係を取りあげ、対外関係について言えば、太平洋戦争勃発後、蒋介石がソ連の対日参戦を希求し、ローズヴェルトに積極的に働きかけたことを強調し、また国民政府が重慶で招集した米・英・ソ・中軍事代表座談会で五カ国軍事会議の設立を提案したことや、すぐあとに蒋介石が米・英・中軍事代表連合会議を主催したことなど（pp.131-134）、その現実的可能性は別として、列強主導型多国間外交といえる枠組みを中国が主体的に創り出そうとしていた姿を描いている点に特徴がある。またインド訪問についても、従来『蒋介石秘録』等で略述されていたものの、ここでは公刊檔案資料に基づいて、蒋介石がインドとの二国間関係を通じた多国間外交関係を構築しようとしていたことを評価している。結果的に、中印軍事協力以外、具体的な訪印の成果を得られず、インドにもイギリスにも期待を裏切られるようなことになったとしているが、いずれも、中国の主体性を浮き彫りにした点に特徴がある。しかしここで使用された史料は、第一項に関する箇所では、公刊資料の『中国事变陸軍作戦史』を用いて太平洋戦争前夜における日米関係を丁寧に復元しているものの、その他大部分を『中华民国重要史料初編』や呉相湘の『第二次中日戦争史』、『蔣總統秘録』（台湾版）に依拠しており、従来の諸研究成果を檔案資料、先行研究に依拠し再構成したものであり、全体的にみて、とりあげるテーマの相互関連性が少なく、米英参謀会議と中国との関係についてもより一層の資料発掘が期待される。特に第四節では、輸送機、援助物資のトン数等、具体的な数値を提示しているが、その歴史的意味が不明確であるといわざるをえない。

さらに第二章は、時系列的には第一節から第三節に続き、第二節、第四節がそれぞれ別の角度から前節内容を補うような構成となっている。第一

節は、反ファシズムをかけた連合国に組み込まれた中国と米・英の関係からアプローチするというものであったが、第二節では時期を同じくして国内の戦況が具体的にどうであったかを公刊檔案資料等をもとに説明している。太平洋戦争勃発後の40年代前半は中国が連合国の一員として国際社会に取り込まれていく過程として、中国語の文脈では「提高国際地位」として描かれることが常であるが、実際、当時発行されていた『中央日報』や『大公報』等をも、日常的には長沙会戦や常德会戦の戦況を伝える記事が紙面の中心であった。もちろん、従来、この時期の軍事的現状の研究が全くなされてこなかったわけではなく、ここでの特徴は、「対外的側面」と「対内的側面」を、政治的外交交渉と中国戦場における戦闘という現実を対比的にとりあげ、外交の産物でもある援助物資という対内的影響力として目に見えるものを介して関連させている点である。

第三節は、時系列的というより、米・英・ソ・中の中での中国という連合国型多国間外交と、中英、中ソ、中米関係という二国間関係における中国という視点から叙述されている点に特徴がある。特に中英関係を論じた第三節は、陳謙平氏の専門領域でもあり、イギリス側のアーカイヴズや自身の著作から引用するなど、最新の研究成果が反映されているといえる。しかし、第一節同様、その他に用いられている史料は『中華民国重要史料初編』が大部分を占め、国内外の中文先行研究を典拠としており、中国が「四強之一」となったものの、英・ソはそれに否定的であったこと、カイロ会談についても、「中国の国際的地位とアメリカとの関係において放物線の頂点であると同時に、下降への始まりでもあった」(p.186)という呉相湘の先行研究における評価を引用している。

第四節では、第二節同様、時期を第三節とほぼ同じくし、中国国内情勢が論じられるが、基本的に軍事問題、国共関係についてであり、スティル

ウェル事件に関して米中政府レベルに大きな影響力を与えたハーレイをとりあげつつも、焦点は中国国内で国共関係をどう規定するか、という点に焦点が当てられている。

V. むすび

この4巻本『中華民国史』の成果として、2006年3月、南京において開催された『中華民国史』出版記念座談会で言われた「様々な研究手法を用いて史実の再検討をはかり、歴史の真実に迫っている」という評価は妥当であると考えられる⁽⁴⁾。現時点における公開アーカイヴズを広く収集し、選択的に通史のなかに位置づけた点は、今後の研究のある種のプラットフォームを形成しえたという評価し得るだろう。しかし、合評会当日の討論では、「中華民国史」の語り手は「大陸」なのか「台湾」なのか、という意見や、政治的な配慮から選択的に一次檔案史料を配した可能性があるとの指摘がなされた点も、本書を読み解くうえで考慮すべき課題であろう。

次に3つの外交空間との関係についてとりあげておくと、第二巻第六章では、「寧案」(南京事件)、「済案」(済南事件)に言及している。特に「済案」に関して、自らの留学経験や日本の軍・政界との繋がりから、蔣介石が最も信頼していた外交相手国は、その直前まで日本であったが、「済案」以降、袁世凱の「以夷制夷」にならって「二国間から多国間の関係」へ、すなわち米・英に向けられ始めたとしている(p.373)。そして、第六章では、蔣介石にとっての外交相手の中心は、米・英、および「国際連盟」として描かれる。もちろん、日本の対中侵略に係る日中外交交渉レベルも第二巻第五章をはじめ各章で復元すべき対象になっているが、大きな枠組みとしては「列強主導型多国間関係」のなかに位置づけられている。第三巻でとりあげた2つの章は、軍事的・共同作戦など実質面での米・英・ソ・印との二国間関係も描かれて

いるが（戦後国共問題に繋がる視点から抗戦末期の中国に言及している第三卷第七章では、いわゆる「三国四方」関係における中米、中ソ外交問題を扱っている）、外交空間の外枠は、太平洋戦争勃発以降、列強の利害を基準に中国が取り込まれてくという「連合国型多国間関係性」のなかにあった。その意味で、中国政府が3つの外交空間のなかで自己認識したそれぞれのレベルでの自国の国際的地位向上という問題をめぐる「現実」と「実態」のギャップ、言い換えれば「対外的主権の確立」と「対内的政治の実体」の相互関係について、また、そのような認識のギャップが現れる「連合国型多国間関係性」の最終課題でもあった戦後国際平和機構の設立過程分析が『中華民国史』民国後期外交に関わる論考では、欠如している⁽⁵⁾。しかし、従来の研究では、別々に論じられることが多かった外交交渉と国内政治・戦況の実体を意識的に織り込み、中華民国の外交空間の時間軸を全体として見渡せる通史として再構築したところに本書の最大の意義があると考えられる。

[注]

- (1) 西村成雄編著『中国外交と国連の成立』（法律文化社、2004年）pp.4-8。他に、川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）の「序論」では、中国近代を中心とした外交史研究の先行研究をとりあげ、史料、方法論など多面的に議論している。
- (2) 張生氏の専門は民国経済史で、代表的な著書として『南京国民政府的稅收1927-1937』（南京出版社、2000年）がある。
- (3) 2005年12月『中華民国史』全4巻刊行後、翌年3月13日に南京で出版記念式典ならびに座談会が開催され、この点に関して、2005年に出版された孫宅巍『澄清歷史——南京大屠殺研究與思考』の観点も取り込むなど、2004年に『中華民国史』が定稿した後も、引き続き最新史料や

研究成果に注意が払われていたとの指摘がなされている（「特別報道：各界專家高度評価『中華民国史』」『南京大学學報』2006年第6期（総第911期））。

- (4) 上記の座談会では、本書について、水準が高くまた現時点で最も整理された「民国通史」であり、『中華民国史綱』（河南人民出版社、1985年）をはじめとした研究業績を引き継ぐ記念碑的著作であるとの評価がなされた（同注（3））。
- (5) 第三卷第七章第二節で、ヤルタ会談の内容の一つが「屬於戦後和平機構的部分、係敦巴頓橡樹林〔ダンバートン・オークス〕會議之続」（pp.573-574）と記されているのみで、それ以外は言及されていない。